平成27年度事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	030303020	予算コード	01023100
事務事業名	児童扶養手当事務事業		
担当課	子育て支援課		
根拠法令等	法定受託事務 ■法律・政令・省令　■要綱・要領 児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則、児童扶養手当法施行令 泉佐野市児童扶養手当施行要綱		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	市直営		
対象			
特定の市民		対象数	1,129
母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する家庭			
事業の内容			
母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。(所得制限あり)			
事業の目的			
離婚等により父又は母がいない家庭の児童の他、父又は母の行方不明、遺棄等による母子・父子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。			

従事人員(人)	
正規職員数	0.8
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.42
歳出(千円)	
人件費総額	6,635

投入コスト(千円)	
国庫支出金	171,160
府支出金	
市債	
その他	
一般財源	349,905
減価償却費	0
事業費	514,430

フルコスト(千円)	521,065
市民1人当りコスト(円)	5,148

活動指標	H26実績
児童扶養手当支給申請者数	1,129.0
児童扶養手当新規申請受付	165.0
児童扶養手当現況受付及び認定処理	1,161.0
児童扶養手当証書交付事務	1,208.0

成果指標	H26実績
児童扶養手当支給者数	1,129.0

コスト指標	H26実績
受給者1人あたり平均額	461,528.0

評価	評価点
有効性	B
効率性	C
妥当性	B
受益者負担	該当なし
緊急性	C
公的関与	A
実施主体・委託化	A
他の事務事業との関連	A
透明性	C
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B
新規申請件数は増えているが、物価スライド、支給対象児童数の減により、受給総額が減少傾向にある。従前公的年金受給者は児童扶養手当の対象とならなかったが、平成２６年１２月より児童扶養手当受給額を下回る年金受給者は、その差額分を支給されるようになった。	

事務事業実施内容
平成２２年度より父子家庭も制度に該当することとなった。